

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社 村上開明堂

上場取引所 東

コード番号 7292

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://murakami-kaimeido.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 武藤 忠義

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 小川 忠彦

TEL (054) 286-2161

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	20,259	9.3	185	-	305	-
14年 9月中間期	18,539	4.2	110	-	50	-
15年 3月期	40,150	-	483	-	673	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	3	-	0.24	-	-	-
14年 9月中間期	140	-	10.70	-	-	-
15年 3月期	126	-	9.10	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 7百万円 14年 9月中間期 13百万円  
15年 3月期 3百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 13,091,987株 14年 9月中間期 13,097,161株  
15年 3月期 13,095,606株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 9月中間期	33,754		20,067		59.5		1,532.95	
14年 9月中間期	32,627		19,745		60.5		1,507.74	
15年 3月期	33,267		19,768		59.4		1,509.38	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 13,091,033株 14年 9月中間期 13,096,054株  
15年 3月期 13,092,655株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	1,409		1,126		146		3,505	
14年 9月中間期	1,569		1,439		221		3,641	
15年 3月期	2,427		2,665		311		3,363	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	41,000		610		130	

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円93銭

業績予想につきましては、発表日現在においては入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

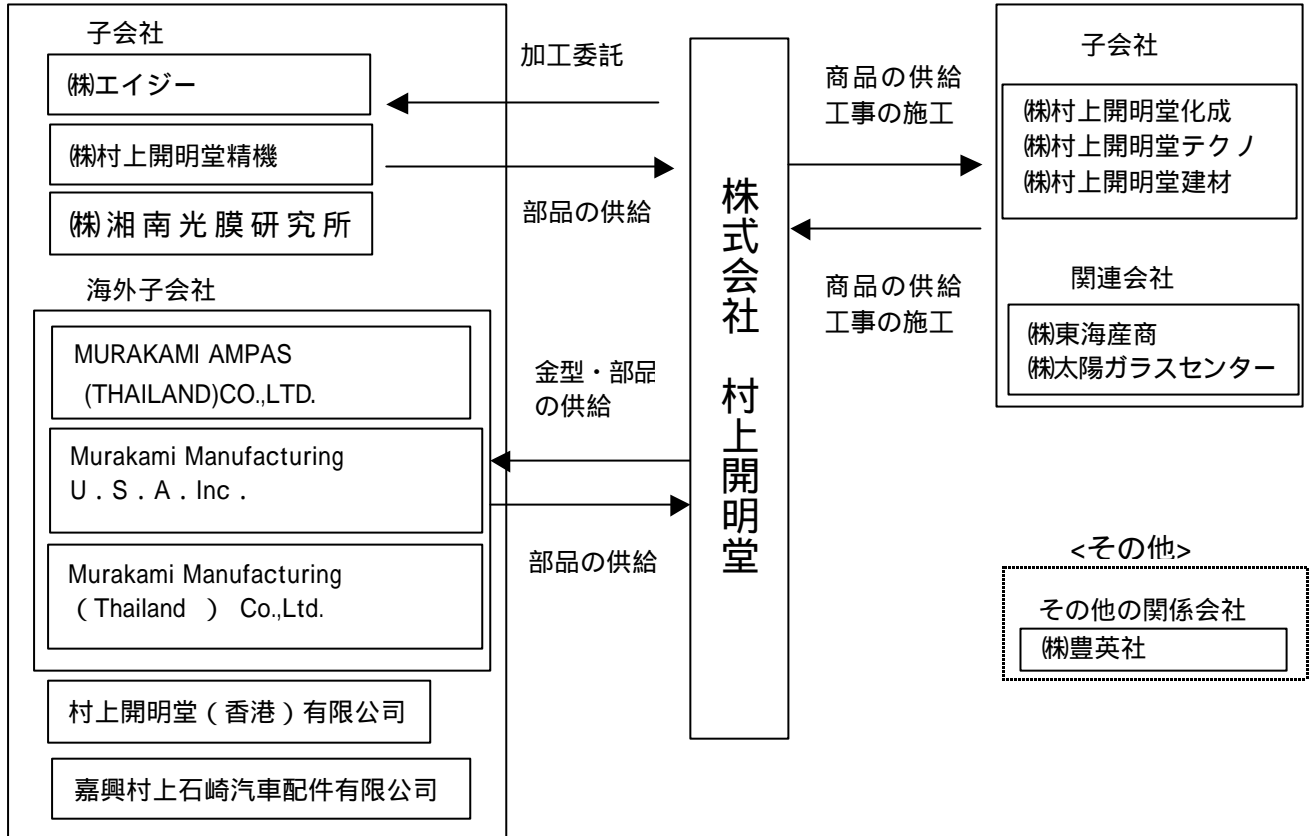
# 1.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成され、その主な事業内容は、ミラーシステム事業（自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売）と建材事業（板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工）であります。

当グループの事業の系統図は次のとおりであります。

## < ミラーシステム事業 >

## < 建材事業 >



子会社、関連会社及びその他の関係会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	非連結子会社	村上開明堂(香港)有限公司	ファインガラスの製造販売
	(株)湘南光膜研究所	真空メッキ加工製品の製造販売		嘉興村上石崎汽车配件有限公司	バックミラー製造販売
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売			
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売	関連会社	(株)東海産商	ビル用サッシ製作販売
	(株)村上開明堂テクノ	硝子鏡加工販売		(株)太陽ガラスセンター	硝子鏡加工販売
	(株)村上開明堂建材	硝子サッシ施工販売			
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売	その他の関係会社	(株)豊英社	駐車場経営
	Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	バックミラー製造販売			

は持分法適用会社

## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社は、バックミラー製造を中心としたミラーシステム事業とガラス、サッシなどの住宅建材の卸販売及び工事業を中心とした建材事業を展開しております。これらの事業を通じて、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを目指すとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

### 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績及び先行きの見通しを勘案し、財務体質の強化をはかりながら、長期的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、将来の収益基盤を確固たるものにするため、内部留保資金につきましては、既存事業のグローバル展開、新技術・新商品開発等に活用して収益の向上を図り、株主の皆様の期待にお応えできるよう努力する所存であります。

### 投資単位の引き下げに関する基本方針

当社といたしましては、投資単位の引き下げが個人投資家の拡大ならびに株式流通の活性化のために有用な施策のひとつと考えております。しかしながら、当社株式の投資単位は、中間期末時点で東京証券取引所が投資単位の引き下げの目安と示している「投資単位50万円以上」の基準を下回る水準であり、現在のところ投資単位の引き下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

本件については、株価推移及び投資単位の分布状況を注意深く見守りながら今後の課題として検討していく所存であります。

### 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、主力であるミラーシステム事業の業容拡大と質的向上をはかるとともに、建材事業においては、一層の合理化・効率化の推進により収益体質の強化を目指します。

そのために、ミラーシステム事業では、新製品開発や革新的なもの作りのために技術開発力の一層の強化に努め、開発から生産まで一体となった原価低減活動を推進するとともに、品質の基盤強化を図るべく仕入先を含めた徹底的な品質改善活動を展開してまいります。営業面では、開発提案型の営業活動により異業種も含めた受注拡大を目指し、海外拠点との連携強化や他メーカーとの協業を含め、グローバルな事業展開を図ってまいります。

一方、オプトロニクス関連分野につきましては、薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる更なる売上拡大を目指すとともに、技術開発力の強化、コスト競争力のある生産システムの確立を図ってまいります。

建材事業では、市場規模の拡大が期待できない中で、収益確保に向け、付加価値をつけた機能の充実を図ってまいります。住宅関連、ビル関連ともに受注拡大が見込める工事部門への体制強化を行い、卸部門では受注力のある有力顧客やビルダーへの営業活動、新たな販売ネットワークによる拡販に努めてまいります。利益面においては、仕入原価の低減や業務の効率化による諸経費の削減、施工効率の向上に努めてまいります。

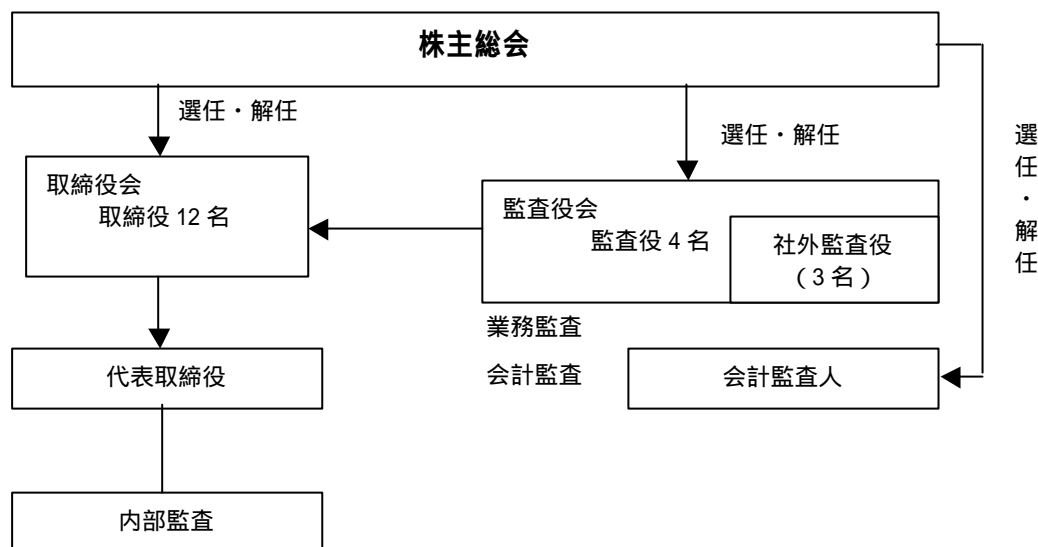
## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、時代の変化に機敏に対応し、透明度の高い経営を目指しつつ、グローバル企業として成長していくという方針を実現するため、重要課題の一つとして位置付けております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況



ロ．取締役会は取締役12名により構成されており、経営の基本方針や経営上の重要事項を決定しております。また業務の執行にあたりましては、毎月の経営成績や業務の進捗状況の検討を行い、状況の変化に応じた迅速な意思決定や取締役相互の経営監視を実施しております。

ハ．当社は監査役制度を採用しております。4名の監査役のうち常勤監査役1名及び3名の非常勤監査役(3名とも社外監査役)が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外の業務や財政状況を監査しています。また、法律上定められた機能をもつ監査役に加え内部監査の専門部署である監査室は、順法のみならず管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しております。

ニ．会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、重点監査事項を含めた年間監査計画に基づき実施されております。

ホ．また経営内容の透明性を高めるため、株主はじめ投資家に対する情報開示は極めて重要と考えております。業況の説明・製品紹介などのIR活動の他、東京証券取引所および報道機関に対するニュースリリースや取材対応、当社のホームページのタイムリーな更新を通じて積極的且つ公平な情報開示に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、輸出の持ち直しや民間設備投資の増加、個人消費の底固い動きにより、景気に回復の兆しが見えてまいりました。

このような景況の中にあつて、当グループは懸命な営業活動を展開し、売上高の確保、生産及び販売効率の向上等に努力してまいりました。

以下、各事業の概況をご報告申し上げます。

##### ミラーシステム事業

自動車業界では、トラックの排ガス規制による買い換え需要があつたものの輸出の減少などにより、国内生産台数は、前年同期比(4月～9月)0.4%減の497万台となりました。

このような状況の中で、主力の自動車用バックミラーは、高付加価値製品である電動格納式ミラーの新型車向けの販売数量が増加したことなどにより、売上高は前年実績を上回りました。

オプトロニクス関連分野では、液晶プロジェクター等の映像機器向け多層膜製品が順調に推移し、売上高は前年実績を上回りました。

この結果、当事業の売上高は17,096百万円(前年同期比9.9%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、様々な原価低減活動の取り組みにより営業利益は336百万円(前年同期比483.1%増)となりました。

##### 建材事業

建設業界では、持家や分譲住宅の増加により新設住宅着工戸数は前年実績を上回りました。また、ビル関連では民間設備投資は増加したものの公共事業の抑制による工事受注高の低迷が続いております。

このような状況の中で、ガラス、サッシの卸販売・工事を中心とした当事業では、受注力のある有力顧客やビルダーへの営業活動等に注力いたしました結果、売上高は3,162百万円(前年同期比5.8%増)、営業損失51百万円(前年同期 営業損失67百万円)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は20,259百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

利益につきましては、経常利益305百万円(前年同期 経常損失50百万円)、中間純利益は、3百万円(前年同期 中間純損失140百万円)となりました。

##### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、全体としては回復基調が見込まれるものの、急激な円高や金利の上昇、雇用情勢に改善の兆しが見られないなど懸念材料も多く、依然として不透明な経済環境が続くものと予測されます。このような状況の中で、当グループは、経営戦略に基づいた諸施策を徹底かつ迅速に推進し、受注の増加、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

通期の業績見通しは、売上高41,000百万円(前期比2.1%増)、経常利益610百万円(前期比9.5%減)、当期純利益130百万円(前期比3.1%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して141百万円(4.2%)増加し、当中間連結会計期間末には3,505百万円となりました。当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、1,409百万円(前年同期比10.2%減)となりました。これは、税金等調整前中間純利益260百万円、減価償却費1,011百万円、売上債権の減少502百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、1,126百万円(前年同期比21.8%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,230百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は146百万円となりました。これは、主に短期借入金による収入66百万円、長期及び短期借入金の返済160百万円、親会社による配当金の支払52百万円によるものであります。

#### 4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 資産の部 )		%		%		%
流動資産	14,691	43.5	13,736	42.1	14,665	44.1
現金及び預金	3,533		3,665		3,379	
受取手形及び売掛金	7,793		7,156		8,290	
たな卸資産	2,507		2,084		2,243	
繰延税金資産	473		475		409	
その他	433		395		379	
貸倒引当金	49		42		38	
固定資産	19,062	56.5	18,891	57.9	18,601	55.9
有形固定資産	14,766	43.8	14,700	45.1	14,491	43.6
建物及び構築物	2,909		2,926		2,866	
機械装置及び運搬具	4,544		4,223		4,156	
工具器具及び備品	1,612		1,785		1,600	
土地	5,128		5,131		5,122	
建設仮勘定	571		635		745	
無形固定資産	263	0.8	271	0.8	261	0.8
投資その他の資産	4,032	11.9	3,918	12.0	3,848	11.5
投資有価証券	2,563		2,369		2,030	
繰延税金資産	812		872		1,041	
その他	721		754		852	
貸倒引当金	64		77		75	
資 産 合 計	33,754	100.0	32,627	100.0	33,267	100.0
( 負債の部 )						
流動負債	9,997	29.6	9,320	28.6	9,688	29.1
支払手形及び買掛金	6,514		6,021		6,477	
短期借入金	676		516		686	
未払法人税等	246		28		105	
製品補償引当金	388		498		413	
賞与引当金	611		715		593	
その他	1,559		1,540		1,412	
固定負債	3,509	10.4	3,423	10.5	3,661	11.0
長期借入金	402		534		500	
退職給付引当金	2,000		1,986		1,993	
役員退職慰労引当金	725		824		843	
その他	381		78		324	
負 債 合 計	13,506	40.0	12,744	39.1	13,349	40.1
( 少数株主持分 )						
少数株主持分	179	0.5	137	0.4	148	0.4
( 資本の部 )						
資本金	3,165	9.4	3,165	9.7	3,165	9.5
資本剰余金	3,528	10.5	3,528	10.8	3,528	10.6
利益剰余金	12,585	37.3	12,432	38.1	12,641	38.0
その他有価証券評価差額金	828	2.4	682	2.1	513	1.5
為替換算調整勘定	34	0.1	60	0.2	76	0.2
自己株式	4	0.0	1	0.0	3	0.0
資 本 合 計	20,067	59.5	19,745	60.5	19,768	59.4
負債、少数株主持分及び資本合計	33,754	100.00	32,627	100.00	33,267	100.0

## 5 . 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		20,259	100.0	18,539	100.0	40,150	100.0
売上原価		17,939	88.6	16,660	89.9	35,629	88.7
売上総利益		2,319	11.4	1,878	10.1	4,521	11.3
販売費及び一般管理費		2,133	10.5	1,989	10.7	4,037	10.1
営業利益又は営業損失( )		185	0.9	110	0.6	483	1.2
営業外収益		178	0.9	147	0.8	303	0.8
受取利息及び配当金		13		12		24	
持分法による投資利益		7				3	
その他		157		134		275	
営業外費用		58	0.3	87	0.5	113	0.3
支払利息		28		15		38	
持分法による投資損失				13			
その他		30		58		74	
経常利益又は経常損失( )		305	1.5	50	0.3	673	1.7
特別利益				6	0.0	7	0.0
貸倒引当金戻入益				6		7	
特別損失		45	0.2	5	0.0	65	0.2
固定資産処分損		45		5		11	
投資有価証券評価損						53	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )		260	1.3	48	0.3	615	1.5
法人税、住民税及び事業税		275	1.4	34	0.2	377	0.9
法人税等調整額		45	0.2	48	0.3	89	0.2
少数株主利益(控除)		27	0.1	7	0.0	23	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		3	0.0	140	0.8	126	0.3



## 6 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,528		3,528		3,528
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,528		3,528		3,528
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,641		12,668		12,668
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		3	3			126	126
利益剰余金減少高							
配当金		52		78		130	
取締役賞与		7		14		14	
連結子会社増加に伴う減少高				3		3	
持分法適用会社除外に伴う減少高						5	
中間純損失			59	140	236		153
利益剰余金中間期末(期末)残高			12,585		12,432		12,641

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		260	48	615
減価償却費		1,011	1,090	2,421
連結調整勘定償却額		5	5	10
持分法による投資利益				3
持分法による投資損失		7	13	
退職給付引当金の増加額		6	27	34
役員退職慰労引当金の増減額		117	6	12
製品補償引当金の減少額		24	87	172
賞与引当金の増減額		18	41	81
貸倒引当金の増減額		0	28	34
受取利息及び受取配当金		13	12	24
支払利息		28	15	38
有価証券売却損益			0	0
投資有価証券評価損			15	53
有形固定資産除却損		74	28	60
売上債権の増減額		502	784	352
たな卸資産の増加額		261	270	430
その他資産の増減額		52	28	33
仕入債務の増減額		33	15	444
その他負債の増加額		102	151	237
役員賞与支払額		7	14	14
小計		1,558	1,715	2,849
利息及び配当金の受取額		13	11	24
利息の支払額		28	15	38
法人税等の支払額		134	142	407
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,409	1,569	2,427
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		11	10	10
定期預金の払戻による収入			7	15
有価証券の売却による収入				1
有形固定資産の取得による支出		1,230	1,380	2,517
有形固定資産の売却による収入		66		1
無形固定資産の取得による支出		34	33	46
投資有価証券の売却による収入			1	
投資有価証券の取得による支出			24	24
その他投資に係る支出		50	9	102
その他投資に係る収入		134	6	13
貸付金の返済による収入			3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,126	1,439	2,665
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		66	315	520
短期借入金の返済による支出		50	5	30
長期借入金の返済による支出		109	9	46
自己株式の取得による支出		0	0	2
親会社による配当金の支払額		52	78	130
財務活動によるキャッシュ・フロー		146	221	311
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	21	22
現金及び現金同等物の増加額		141	329	51
現金及び現金同等物の期首残高		3,363	3,290	3,290
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高			24	24
連結子会社除外時の現金及び現金同等物残高			3	3
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,505	3,641	3,363

(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

- (1) 連結子会社の数 9社 (株)エイジー、(株)湘南光膜研究所、(株)村上開明堂精機、  
(株)村上開明堂化成、(株)村上開明堂テクノ、(株)村上開明堂建材、  
MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.  
Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.  
Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.

非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

子会社名

村上開明堂(香港)有限公司

嘉興村上石崎汽车配件有限公司

上記2社は小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (株)東海産商  
(2) 持分法を適用しない非連結子会社 村上開明堂(香港)有限公司  
嘉興村上石崎汽车配件有限公司

持分法を適用しない関連会社

(株)太陽ガラスセンター

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社9社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 ..... 主として後入先出法による低価法

製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ..... 主として総平均法による原価法

未成工事支出金 ..... 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

#### 製品補償引当金

売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

当社の行なっている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の支払金利

##### ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行なっており、投機的な取引は行なわない方針であります。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。

#### (6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 中間連結貸借対照表の注記

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,457 百万円	19,544 百万円	20,310 百万円
2. 保証債務	2 百万円	1 百万円	2 百万円
3. 担保提供資産			
投資有価証券	76 百万円	74 百万円	63 百万円

## 中間連結キャッシュフロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	3,533 百万円	3,665 百万円	3,379 百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>28 百万円</u>	<u>23 百万円</u>	<u>16 百万円</u>
現金及び現金同等物	3,505 百万円	3,641 百万円	3,363 百万円

## リース取引の注記

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	646 百万円	202 百万円	576 百万円
	工具器具及び備品	435 百万円	431 百万円	420 百万円
	その他	38 百万円	60 百万円	49 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	106 百万円	71 百万円	89 百万円
	工具器具及び備品	227 百万円	228 百万円	226 百万円
	その他	19 百万円	31 百万円	21 百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	540 百万円	131 百万円	486 百万円
	工具器具及び備品	207 百万円	202 百万円	194 百万円
	その他	18 百万円	28 百万円	28 百万円

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	179 百万円	130 百万円	166 百万円
<u>1年超</u>	<u>587 百万円</u>	<u>232 百万円</u>	<u>542 百万円</u>
合計	766 百万円	362 百万円	709 百万円

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	98 百万円	74 百万円	152 百万円
減価償却費相当額	98 百万円	74 百万円	152 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	5 百万円	3 百万円	5 百万円
<u>1年超</u>	<u>33 百万円</u>	<u>27 百万円</u>	<u>36 百万円</u>
合計	38 百万円	31 百万円	41 百万円

## 8. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの (単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
1. 国債・ 地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
1. 株式	1,071	2,455	1,384	1,109	2,280	1,170	1,071	1,930	858
2. 債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,071	2,455	1,384	1,109	2,280	1,170	1,071	1,930	858

### 3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
その他の有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3	2	3

## 9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

## 10. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	ミラーシステム 事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,096	3,162	20,259	-	20,259
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	138	139	(139)	-
計	17,096	3,301	20,398	(139)	20,259
営業費用	16,759	3,353	20,113	(39)	20,073
営業利益又は営業損失( )	336	51	284	(99)	185

前中間連結会計期間 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	ミラーシステム 事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,550	2,988	18,539	-	18,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	102	102	(102)	-
計	15,551	3,090	18,641	(102)	18,539
営業費用	15,493	3,157	18,650	(1)	18,649
営業利益又は営業損失( )	57	67	9	(101)	110

前連結会計年度 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	ミラーシステム 事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,682	6,467	40,150	-	40,150
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	230	230	(230)	-
計	33,682	6,698	40,380	(230)	40,150
営業費用	32,908	6,781	39,689	(23)	39,666
営業利益又は営業損失( )	774	83	691	(207)	483

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主要な事業内容

(1)ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2)建材事業・・・板ガラス、サッシその他建材の販売及び工事の施工

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 105 百万円、前中間連結会計期間 105 百万円、前連結会計年度 217 百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度ともに本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及びセグメント資産の合計額に占める割合が何れも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度ともに海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## 11. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	期別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
ミラーシステム事業		17,099	15,554	33,613
建材事業		299	269	406
合計		17,398	15,823	34,020

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

### (2) 受注状況

#### a. 製品の受注状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	期別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
		ミラーシステム事業	17,295	2,844	16,143	2,978	33,783
建材事業	300	15	259	13	404	22	
合計	17,595	2,860	16,403	2,991	34,188	2,616	

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

#### b. 工事の受注状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	期別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
		建材事業	1,553	1,373	1,535	1,176	3,302

(注)金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	期別	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
ミラーシステム事業		17,096	15,550	33,682
建材事業		3,162	2,988	6,467
合計		20,259	18,539	40,150

(注)金額には、消費税は含まれておりません。